

文部科学省『令和4年度「英語教育実施状況調査」の結果について』を公表

.....◆◇

文部科学省は5月17日、『令和4年度「英語教育実施状況調査」の結果について』を公表しました。

この調査は、全国の公立小・中・高等学校を対象に行ったものです。

第3期教育振興基本計画では、中学校卒業段階で「英検3級相当以上」、高等学校卒業段階で「英検準2級相当以上」を達成している生徒の割合を50%以上にすることを目標にしていました。

調査結果では、この目標を達成している中学生は49.2%、高校生は48.7%で、目標をわずかに下回りました。

今回、英検2級以上に達している高校生の割合を新たに調査した結果、21.2%でした。

英検3級相当以上に達している中学生の割合を、都道府県別・指定都市別に見ると、地域によって差が大きく開いていました。

割合が最も高かったのは、さいたま市の86.6%、最も低かったのは、島根県の34.1%でした。

生徒の英語力向上に関する分析の結果では、

「ICTの活用（発表や話すことでやり取りをする活動）」などが、英語力の向上に影響を与えている可能性がわかりました。

英検2級相当以上に達している生徒が多い高等学校では、ICTを活用した言語活動やALTによる授業外の活動を行っている割合が高い結果でした。

文部科学省は、令和5年度全国学力・学習状況調査等の結果も併せ、さらに分析等を行い、英語教育の改善・充実を目指す予定です。

▼令和4年度「英語教育実施状況調査」の結果について

https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1415043_00004.htm

◆◇ トピックス (2)

JAPET&CEC「ICT夢コンテスト2023」実践事例の募集開始

.....◆◇

一般社団法人日本教育情報化振興会（JAPET&CEC）は、6月1日から「ICT夢コンテスト2023」の実践事例の募集を開始しました。

学校の教職員や教育委員会の方々を対象に、
教育現場で ICT を活用した実践事例を募集しています。

応募締め切りは、9 月 10 日です。

文部科学大臣賞（学校／地域）、総務大臣賞などを予定しており、
副賞として豪華賞品も用意されています。

このコンテストは、GIGA スクール構想で実現する ICT のさらなる利活用を奨励し、
優れた実践事例を広く収集・公開することで、
全国の教育活動で ICT が有効活用されることを目指しています。

▼ICT 夢コンテスト 2023 実践事例の募集開始！

<https://www.japet.or.jp/2023-06-02-ict-yume/>

■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■

□【2】 情報セキュリティ事故ニュース ～ささいなミスが事故を招く～

■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■

★☆☆ 情報セキュリティ事故の発生状況（2023 年 6 月 7 日調査）

☆☆★ （1）紛失・置き忘れ：15 件 （2）誤送信：2 件 （3）誤公開：2 件
（4）誤配布：1 件 （5）不正アクセス：1 件

☆☆★ >> <https://school-security.jp/leak/>

2023 年 4 月 25 日～2023 年 6 月 6 日に合計 21 件の事故が発生しました。
情報セキュリティ事故の内訳と概要（都道府県名、公表日、組織区分、
漏えい経路・媒体、個人情報数）は以下の通りです。

（1）紛失・置き忘れ

三重県 2023 年 4 月 25 日 公立中学校 書類 1 件
新潟県 2023 年 4 月 28 日 県立高等学校 書類 1 件
東京都 2023 年 5 月 1 日 区教育委員会 書類 6 件
山梨県 2023 年 5 月 9 日 市立中学校 書類 1 件
東京都 2023 年 5 月 11 日 都教育委員会 125 件
大阪府 2023 年 5 月 11 日 府立高等学校 書類 2 件
大阪府 2023 年 5 月 17 日 市立小学校 書類 23 件
千葉県 2023 年 5 月 19 日 県立高等学校 書類 11 件
富山県 2023 年 5 月 20 日 市立中学校 書類 16 件
東京都 2023 年 5 月 23 日 区その他 書類 6 件
大阪府 2023 年 5 月 23 日 府立特別支援学校 パソコン 26 件

群馬県 2023年5月24日 県立高等学校 SDカード 不明
島根県 2023年6月1日 町立保育園・保育所 書類 34件
山形県 2023年6月2日 不明中学校 USBメモリ 不明
埼玉県 2023年6月6日 県立高等学校 書類 1件

(2) 誤送信

北海道 2023年5月10日 市立中学校 電子メール 31件
北海道 2023年5月18日 私立高等学校 電子メール 119件

(3) 誤公開

奈良県 2023年5月15日 市立小学校 インターネットサービス・アプリ 16件
愛媛県 2023年5月17日 私立中学校 インターネットサービス・アプリ 不明

(4) 誤配布

大阪府 2023年5月25日 府立高等学校 書類 1件

(5) 不正アクセス

長野県 2023年5月27日 市立中学校 インターネットサービス・アプリ 約400件

※以下の参考サイトをもとに、学校、公的教育機関、関連組織で発生した情報セキュリティ事故の内訳と概要を掲載しています。事故の詳細は、上記に記載されている項目を検索するなどして、ご確認をお願いいたします。

参考サイト：

NHK NEWS WEB／朝日新聞デジタル／文京区ホームページ／読売新聞オンライン／東京都教育委員会ホームページ／
Security NEXT／大阪府ホームページ／大阪市ホームページ／千葉県ホームページ／千葉日報オンライン／
富山新聞デジタル／群馬県ホームページ／上毛新聞ニュース／Yahoo!ニュース／山陰中央新報デジタル／
酒田市ホームページ／埼玉県ホームページ／北海道新聞「どうしん電子版」／奈良新聞デジタル／
愛媛新聞 ONLINE／TBS NEWS DIG Powered by JNN など

■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■
□【3】 学校 ICT・セキュリティコラム
■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■

◆ 令和4年度
学校・教育機関における個人情報漏えい事故の発生状況 一調査報告書一 ◆
ISEN 副委員長 井上 義裕

ISEN で毎年実施している個人情報の漏えい事故の発生状況調査の令和4年度版の報告書内容を紹介いたします。

この調査は、令和4年4月1日～令和5年3月31日の間に、学校、公的教育機関で発生した児童・生徒・保護者などの個人情報を含む情報の紛失・漏えい事故についての公開情報を調査し集計したものです。公表されていない事故もあると思われるので、発生したすべての個人情報漏えい事故を網羅したものではありませんのでご承知おきください。

※この調査内容は、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が発行している情報セキュリティ白書で、教育機関における個人情報紛失・漏えいの現状として、毎年、データが引用されています。

1)令和4年度の事故発生件数は197件、前年度と同数でした。毎年200件前後の事故が発生しておりなかなか減る気配がありません。この調査は前に述べたように教育委員会や学校が公表しているものだけなので、公開されていないものを含めると実際はかなりの数に上ると考えられます。

2) 月別の事故発生件数を見ると、毎年4月の年度始め、学期末の成績処理の時期の7月と12月という、教員が多忙な時期に多く発生しています。多忙な時期は、学校管理職が気を配り、同僚同士で声掛けするなどして事故を未然に防ぐ活動が必要です。

3) 事故発生場所をみると、「学校内」が77.7%であり、8割近くになっています。令和3年度は67.0%、令和2年度は61.8%と近年増えています。個人情報の持ち出しを禁止している学校も多いので、学校外の比率は以前よりも少なくなっているものと考えられます。不明は9.1%となっています。

4) 種類別の事故発生比率では、「紛失・置き忘れ」が47.7%と半数近くとなっており、昨年度も44.7%と多くなっています。

「誤送信」15.7%、「誤配布」11.7%、「誤公開」11.2%と続いています。

「誤」の文字が目立ちます。「紛失・置き忘れ」も「誤」と考えられますので、人為的なミスが大半を占めています。

この傾向は、漏えい経路・媒体別のデータに現れています。

「書類」が45.4%、「電子メール」が16.4%、「USBメモリ」が14.0%となっています。

「書類」や「USBメモリ」は、「紛失・置き忘れ」の要因となっています。

統合型校務支援システムが広く普及していますが、学校現場ではいまだに紙が主流の事務作業が多いことがわかります。

5) 漏えい経路・媒体別の個人情報漏えい人数では「インターネットサービス・アプリ」が

圧倒的に多く、265,312人をとっています。

設定ミスによって、多くの個人情報漏えいしてしまうケースが目立ちます。

一度の事故で多くの個人情報漏えいしてしまうと、事故後の影響も懸念されますので注意が必要です。

6) 参考資料にありますが、漏えい事故を起こした本人だけではなく、監督責任により管理職も数多く処分を受けています。

先に述べましたが、学校管理職の方は、学校が多忙な時期などに、見回りや声掛けをして常に注意喚起を図っていただくことが必要です。

この調査報告書が、多くの学校現場や教員研修の場で活用され啓発につながる一助になり、セキュリティ事故が減ることになれば幸いです。

◆ 執筆者プロフィール ◆

井上 義裕

株式会社 JMC

APPLIC（一般財団法人全国地域情報化推進協会）テクニカルアドバイザー。

校務情報化や情報モラルに精通し、文部科学省や総務省の委員会や委託事業にも参画している。

▽ 学校 ICT に精通した先生方の書き下ろしコラム

>> <https://school-security.jp/column/>

<事務局>

教育ネットワーク情報セキュリティ推進委員会（ISEN）

〒105-0013 東京都港区浜松町 1-30-5 浜松町スクエア 2 階（株式会社 JMC 内）

<https://school-security.jp/>

▽ 「教育の情報化や学校情報セキュリティ対策」にご興味をお持ちの方がいらっしゃいましたら、本メールマガジンをご紹介します。

メルマガ登録フォーム：<https://fs220.xbit.jp/y592/form2>

▽ 個人情報の取り扱いは下記リンクをご参照ください。

<https://school-security.jp/privacy>

▽ お問い合わせ・配信停止・メールアドレスの変更は、下記フォームよりご連絡ください。

<https://fs220.xbit.jp/y592/form3>